



平成19年12月期 決算短信 (非連結)

平成20年2月8日

上場会社名 株式会社 ラックランド 上場取引所 東証第2部
 コード番号 9612 URL <http://www.luckland.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 望月 圭一郎 TEL (03) 3377-9331
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 大竹 隆一 配当支払開始予定日 平成20年3月31日
 定時株主総会開催予定日 平成20年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年3月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年12月期の業績 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	13,395	△8.6	7	△98.3	45	△90.4	81	△59.6
18年12月期	14,649	△9.2	425	△53.4	468	△51.1	202	△63.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年12月期	10	97	—	—	1.8	0.5	0.1
18年12月期	27	10	—	—	4.4	4.5	2.9

(参考) 持分法投資損益 19年12月期 -百万円 18年12月期 -百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
19年12月期	9,076		4,388		48.4	590	40
18年12月期	9,384		4,540		48.4	607	70

(参考) 自己資本 19年12月期 4,388百万円 18年12月期 4,540百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年12月期	1,070	△145	△478	2,585
18年12月期	△963	△469	△939	2,137

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金 総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率	
	中間期末	期末	年間				
	円	銭	円	銭	円	銭	
18年12月期	—	—	15	00	112	55.4	2.4
19年12月期	—	—	15	00	111	136.7	2.5
20年12月期 (予想)	—	—	15	00	—	97.0	—

3. 平成20年12月期の業績予想 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	6,000	△1.1	△80	—	△70	—	△75	—	△10	09
通期	14,000	4.5	180	—	200	342.4	115	40.5	15	47

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、25ページ「会計処理方法の変更」及び25～26ページ「表示方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

- | | | | | |
|---------------------|---------|------------|---------|------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 19年12月期 | 7,864,000株 | 18年12月期 | 7,864,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 19年12月期 | 430,560株 | 18年12月期 | 391,660株 |

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期のわが国経済は、企業の設備投資や輸出・生産の底堅さに支えられ景気は回復基調を保っておりましたが、年度末にかけての原油価格の高騰や米国のサブプライムローン問題等の発生により企業の設備投資に弱さが見え始めるなど、景気減速の兆候が明らかとなってまいりました。なお、景気減速の予兆を受け、個人消費者は先行き不透明感を強め、消費を手控える傾向にあります。

当社の売上高の大きなウェイトを占める飲食料点小売業界及び外食業界に属する企業の動向は、長期に渡る個人消費低迷による市場規模縮小の中、経営基盤が強固な大手企業はその資金力を武器に店舗規模の大型化やM&Aなどによる企業再編を展開することにより、企業収益を維持・拡大してきました。一方で、中堅企業は個人消費低迷に加え、大手企業の出店攻勢の激化による出店候補地不足や人材不足などの問題を抱え苦戦を強いられております。

当社の既存顧客の多くは中堅企業であり、個人消費の低迷及び大手企業の出店攻勢激化に加え、首都圏を中心とした地価（賃料）上昇という悪材料も重なり、出店候補地の選別・確保が非常に厳しく出店延期や出店中止をせざるを得ない状況が続いております。

以上のような厳しい環境下、当社は新規顧客の開拓による顧客層の拡大、既存顧客へのコスト削減提案・新業態開発提案等の充実、及び大型商業施設開発業者へのテナント誘致力を活かした各テナント店舗施工工事等の受注活動を中心に営業活動を推進してまいりました。

この結果、新規顧客開拓及び大型商業施設内の各テナント店舗施工工事の受注拡大を図ることが出来ましたが、景気・業界動向の影響は大きく、既存顧客の出店延期や出店中止が相次いだことにより、当期の売上高は133億9千5百万円（対前期比8.6%減）となりました。また、既存顧客からの受注及び設備投資額の減少による粗利率低下を回避すべく、2～3年後を目途とした設計・施工工程の内製化への足固めとして人員増強及び社員教育に取り組んだことにより人件費・教育費が増加し、営業利益7百万円（対前期比98.3%減）、経常利益4千5百万円（対前期比90.4%減）、当期純利益8千1百万円（対前期比59.6%減）となりました。

次に部門別売上高と各部門の営業概況は以下のとおりであります。

(単位：千円未満切捨)

区分	前期		当期		対前期比増減額 (△は減)	対前期比 増減率 (%)
	自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日	自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日	自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日	自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日		
スーパーマーケット関連部門	6,198,462		5,977,385		△221,077	△3.6
フードシステム関連部門	7,584,171		6,180,701		△1,403,470	△18.5
営業開発部門	—		241,107		241,107	—
保守メンテナンス部門	866,518		995,902		129,383	14.9
計	14,649,153		13,395,095		△1,254,057	△8.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

《スーパーマーケット関連部門》

当社スーパーマーケット関連部門の主要顧客である飲食料点小売業界に属する中堅企業（中堅チェーン企業や複数店舗を有する企業）は、大手企業による店舗大型化・出店攻勢の激化に加え、首都圏を中心とした地価（賃料）上昇の影響を大きく受けております。しかし、逆境にはあるものの企業収益を拡大・維持すべく出店意欲は継続しており、出店計画を実現するための出店候補地の選別・確保及び設備投資額の圧縮といったニーズを高めております。

以上のような顧客ニーズの高まりを受け、当社は顧客（主に既存顧客）の出店計画実現を支援すべく、出店候補地の不動産情報提供及び設備投資コスト削減提案を中心として営業活動を実施いたしました。また、平行して、顧客層の拡大による受注増を図るべく、大型店舗を展開する顧客を中心とした新規開拓に注力してまいりました。

しかしながら、既存顧客の出店候補地不足による出店延期・計画中止による受注減少が大きく影響し、当期の売上高は59億7千7百万円（対前期比3.6%減）となりました。

《フードシステム関連部門》

当社フードシステム関連部門の主要顧客である外食業界に属する中堅企業は、個人消費の低迷に加え、大手チェーン企業の資金力を活かした好立地物件への既存業態（ブランド）の出店攻勢の影響を大きく受けております。このため、中堅企業は出店方針の転換を図り、自社チェーンが希望する条件に合致する物件を探すのではなく、空き

物件に合致する業態（ブランド）を開発することにより新規出店を実現させております。

このような状況のもと、顧客の新規業態（ブランド）開発支援ニーズに応えるべく、既存顧客への新規業態開発及び業態転換支援等の付加価値提案を中心に営業活動を実施いたしました。また、大型商業施設開発業者へテナント誘致実績を活かした営業活動を展開し商業施設内の各テナント店舗施工工事の一括受注に注力してまいりました。

しかしながら、既存顧客の新規業態開発による新規出店には相当時間を要することから受注高が大幅に減少し、当期の売上高は61億8千万円（対前期比18.5%減）となりました。

《営業開発部門》

営業開発部門は、前期までスーパーマーケット関連部門及びフードシステム関連部門における受注拡大に注力するという方針のもと営業活動を実施しておりませんでした。しかしながら、当期は両部門の既存顧客からの受注高減少の補填及び顧客層の拡大を図るべく、近年の活躍が目立つリノベーション事業を主体とする企業へ積極的な営業活動を展開いたしました。

この結果、設備投資額が見合わず受注を見送った案件（プライダル施設など）が複数ありましたが、リゾート温泉施設3案件をトータル受注（企画・設計・施工・メンテナンスまでの一貫受注）し、当期の売上高は2億4千1百万円となりました。

《保守メンテナンス部門》

飲食料品小売業界及び外食業界の中堅企業の多くは、出店意欲はあるものの候補地確保が困難な状況の中、企業収益拡大の施策として新規出店だけでなく既存店舗の活性化に注力する傾向にあります。

このような状況のもと、顧客の展開する既存店舗の活性化のための建築内装・設備の補修提案や店舗運営サポートの一貫として定期訪問チェックなど、積極的に”攻め”の営業活動を展開し、顧客満足度の向上を着実に図ることが出来ました。

この結果、当期の売上高は9億9千5百万円（対前期比14.9%増）となりました。

（次期の見通し）

今後の経済環境は、原材料高騰やサブプライムローン問題などによる先行きの不透明感が強く、景気減速による更なる個人消費低迷が予測され、依然として厳しい状況が続くものと見込まれます。

当社は、顧客の属する業界動向及び顧客ニーズをいち早く捉え、営業体制及び設計・施工体制の強化を通じた企業収益拡大を図り、如何なる外部環境の変化にも左右されない経営基盤の構築に引き続き努めてまいります。

なお、次期（平成20年12月期）は売上高140億円、営業利益1億8千万円、経常利益2億円、当期純利益1億1千5百万円を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

〔資産、負債及び純資産の状況に関する分析〕

当期末における総資産は90億7千6百万円と前期末比3億8百万円（3.3%減）の減少となりました。

当期における資産、負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりであります。

〔資産の部〕

流動資産は57億4千2百万円と前期末比3億6千2百万円（5.9%減）の減少となりました。これは、売上債権（売掛金及び受取手形）の早期回収による同債権残高の減少額などが主な要因であります。

固定資産は33億3千3百万円と前期末比5千4百万円（1.7%増）の増加となりました。これは、繰延税金資産が増加したことが主な要因であります。

以上の結果、資産の部は90億7千6百万円と前期末比3億8百万円（3.3%減）の減少となりました。

〔負債の部〕

流動負債は46億4千3百万円と前期末比7千9百万円（1.7%減）の減少となりました。また、固定負債は4千3百万円と前期比7千6百万円（63.6%減）の減少となりました。これは、有利子負債（社債及び借入金）の圧縮が主な要因であります。

以上の結果、負債の部は46億8千7百万円と前期比末1億5千6百万円（3.2%減）の減少となりました。

〔純資産の部〕

純資産の部は43億8千8百万円と前期末比1億5千2百万円（3.4%減）の減少となりました。これは、保有株式の時価下落によりその他有価証券評価差額金がマイナス残となったことが主な要因であります。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当期末における現金及び現金同等物は、前期末と比較し4億4千7百万円増加し、25億8千5百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金の増加は、10億7千万円（前期は9億6千3百万円の減少）となりました。

これは、売上債権（売掛金及び受取手形）の早期回収による同債権残高の減少や、次期以降の引渡案件に係る前受金等の増加などが主な要因であります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金の減少は、1億4千5百万円（前期は4億6千9百万円の減少）となりました。

これは、業務効率向上のための情報通信機器等の購入による有形固定資産取得のための支出や、顧客企業との取引関係強化を目的とした投資有価証券（株式）取得のための支出が主な要因であります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金の減少は、4億7千8百万円（前期は9億3千9百万円の減少）となりました。

これは、有利子負債（社債及び借入金）の圧縮、配当金の支払、及び自己株式の取得による支出によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期
自己資本比率 (%)	41.2	48.4	48.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	74.4	51.4	32.4
債務償還年数 (年)	0.7	—	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	77.3	—	495.1

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。
2. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つと考え、配当については、安定的な配当の継続を基本とし、業績動向及び今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を総合的に勘案し決定する方針を採っております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

上記方針に基づき、当期の剰余金の配当金につきましては1株当たり15円の普通配当を予定しております。なお、次期の剰余金の配当金につきましては、1株当たり15円の普通配当を予定しております。

内部留保金は人材育成、設備投資等企業体質の強化と将来の事業展開に向け効率的に充当し、企業価値の一層の増大に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①特定の業界及び特定の取引先への依存について

当社は、飲食料点小売業界及び外食業界に属する企業への売上高が大きなウェイトを占めております。このため、これらの業界動向の変動により顧客企業の事業環境の悪化が生じた場合には、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、特定取引先への依存については、前期まではスーパーマーケット関連部門及びフードシステム関連部門の主要顧客（㈱九九プラス及び㈱レックス・ホールディングスのグループ企業（㈱レイズインターナショナル・㈱テンポリノベーション））への売上高は各社約10.0%と高水準で推移しておりました。しかしながら、新規顧客の開拓等による取引先分散の継続的な推進、並びに当該顧客の新規出店数の減少により、当期において当該顧客への販売依存度は㈱九九プラス4.6%、㈱レックス・ホールディングスのグループ企業2.3%と低水準となり、今後においても同様の水準で推移するものと見込まれます。

両社への販売依存は解消されており、かつ、新規顧客の開拓による顧客層の拡大を推進していることから両社以外の取引先への販売依存もありません。

②業績の変動について

当社は、食品スーパーマーケットや外食産業の店舗における内装工事を主な事業としている関係上、当社業績は顧客の出店政策や出店計画に影響を受けており、売上高につき上半期に比し下半期は受注高が増加するという季節的な変動が見られます。なお、売上高の季節的変動に伴い、営業利益も同様の傾向が見られます。

直近3ヵ年度の上半期・下半期のそれぞれの売上高及び営業利益は下記のとおりであります。

なお、平成18年12月期の下半期の売上高・営業利益の構成比は、同年下半期に主要顧客の企業再編に伴う受注高の大幅減少という特殊事情の発生により、それぞれ49.8%及び38.8%となっております。また、平成19年12月期については売上高は例年とおおり下半期54.7%となりましたが、営業利益は2～3年後を目途とした設計・技術工程の内製化への移行の足固めとして同下半期に人員強化を集中的に行ったことから人件費等が大幅に増加し、売上高の増加に反し営業利益が大幅に減少する結果となりました。

平成18年12月期及び平成19年12月期は、上述のとおり特殊事情により売上高・営業利益につき下半期が上半期を下回る結果となりましたが、次期（平成20年12月期）以降は下半期が上半期を上回るという通常の業績変動となると見込んでおります。

（単位：千円）

		上半期 (1月～6月)	下半期 (7月～12月)
平成17年12月期	売上高(構成比)	7,333,756 (45.4%)	8,806,330 (54.6%)
	営業利益(構成比)	329,543 (36.1%)	583,573 (63.9%)
平成18年12月期	売上高(構成比)	7,351,067 (50.2%)	7,298,085 (49.8%)
	営業利益(構成比)	260,235 (61.2%)	165,037 (38.8%)
平成19年12月期	売上高(構成比)	6,064,019 (45.3%)	7,331,076 (54.7%)
	営業利益(構成比)	52,526 (-%)	△45,335 (-%)
平成20年12月期(予想)	売上高(構成比)	6,000,000 (42.9%)	8,000,000 (57.1%)
	営業利益(構成比)	△80,000 (-%)	260,000 (-%)

(注) 上記売上高及び営業利益は、消費税等を含んでおりません。

③延払条件付き契約について

当社は、工事請負契約に基づく請負代金の回収方法として、延払条件付き契約を締結する場合があります。延払条件付き契約とは、主として期間を5年間とし、顧客より当該契約締結日に工事請負代金及び延払利息について全60回の分割手形を受領する契約であります。なお、同手形は毎月、金融機関に取立て依頼をしております。

当社は工事物件等を引渡しした日（顧客の検収日）をもって売上計上しており、同時に金銭債権を有することとなります。従って、当社には、物件引渡し後の手形の貸倒れリスクが発生することとなります。

当期末における長期分割手形残高は8,698千円（相手先数2社）であり、当社は十分な与信管理に努めておりますが、仮に手形の回収が出来なかった場合、当社の業績に若干の影響を与える可能性があります。

④業界に対する特有の法的規制並びに主要な業務に係る免許及び許認可等について

当社の主要な事業活動の継続には下記許認可が必要ですが、「建設業法」においては第8条、第28条及び第29条、「建築士法」においては第2条、第3条、第10条、第23条及び第24条、「宅地建物取引業法」においては第3条及び第5条に免許の取消、営業停止または更新欠格事由が定められております。当社は、平成19年12月31日現在において、これらに該当する事実はないと認識しております。しかしながら、将来、許可の取消等の事由が生じた場合、当社の事業遂行に支障をきたし、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(平成19年12月31日現在)

許認可等の名称	根拠法令	許認可等の内容	有効期間
特定建設業	建設業法	電気工事業、機械器具設置工事業、管工事業の許可、建築工事業、熱絶縁工事業、内装仕上工事業の許可(特-11)第10470号	平成17年3月4日～ 平成22年3月3日
一級建築士事務所	建築士法	一級建築士事務所の登録許可 第40172号	平成17年8月10日～ 平成22年8月10日
宅地建物取引業	宅地建物取引業法	不動産の売買、仲介、斡旋、賃貸及び管理 (2)第81110号	平成19年8月24日～ 平成24年8月23日

また、当社の主要顧客先であるスーパーマーケット業界や外食業界に対する主な法的規制として、大規模小売店舗立地法、中心市街地活性化法、都市計画法、食品衛生法、食品リサイクル法があります。当社は、自社及び顧客の事業に関連する各種法令を熟知し遵守して、要件の充足、免許の取得、必要な届出等を行い、事業の展開を行っておりますが、当該各種法令の改廃、新たな法的規制が設けられる場合には、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

⑤有価証券投資について

当社は、余資運用の一環として有価証券投資を行ってまいりましたが、営業上の取引関係を強化する目的のものを除き、今後は、基本的に取得を控え既取得済有価証券を順次売却していく方針であります。

当期末 現在の投資残高は916,392千円ですが、株式市場の低迷や所有する個々の企業の内容悪化により、現時点より株価が下落した場合は、評価損が発生し当社業績に影響を及ぼす場合があります。

⑥ストックオプションについて

当社はストックオプション制度を採用しており、当社取締役及び執行役員（従業員資格）に対して新株予約権を付与しております。当該制度は旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行する方法により付与したものであり、その内容は以下のとおりであります。

これらの新株予約権が行使された場合、当社の1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。また、今後において優秀な人材を確保するために同様のインセンティブプランを継続して実施していくことを検討しており、これから付与される新株予約権の行使が行われた場合にも、当社の1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

なお、短期的な需給バランスの変動が発生し株価形成に影響を及ぼす可能性があり、ストックオプションに係る新しい会計基準が設定された場合には当該基準の変更内容によっては当社の業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

【平成18年3月30日開催の定時株主総会決議】

区 分	当期末現在 (平成19年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年1月31日)
新株予約権の総数	1,150個	1,150個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	115,000株(注)1	115,000株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,082円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年4月1日 至 平成25年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額	発行価格1,082円 資本組入額541円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部行使はできないこととする。 その他権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1 当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、付与株式数は当該分割又は併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整の結果1株未満の端数が生じた場合はこれを切り捨てる。

また、発行日以降、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

2 新株予約権の発行日以降、時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合(転換予約権付株式及び強制転換条項付株式の転換並びに新株予約権の行使の場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、発行日以降、当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、行使価額は株式の分割又は併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

さらに、発行日以降、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整する。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年3月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき事項
平成18年12月期決算短信（平成19年2月23日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.luckland.co.jp/ir/statement.html>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※1		2,437,603		2,885,010	447,406	
2 受取手形			309,031		168,179	△140,852	
3 売掛金			2,689,987		2,237,367	△452,620	
4 商品			286		4,269	3,982	
5 材料			59,064		47,618	△11,446	
6 仕掛品			135,359		176,959	41,600	
7 貯蔵品			19,683		21,616	1,932	
8 前渡金			—		1,518	1,518	
9 前払費用			331,074		39,460	△291,613	
10 未収還付法人税等			97,406		—	△97,406	
11 繰延税金資産			16,000		43,500	27,500	
12 未収入金			—		110,700	110,700	
13 その他			22,251		8,288	△13,962	
貸倒引当金		△13,000		△2,238	10,761		
流動資産合計		6,104,751	65.1	5,742,250	63.3	△362,500	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		552,446		572,789			
減価償却累計額		340,342	212,104	354,950	217,839	5,734	
(2) 構築物		13,389		13,389			
減価償却累計額		12,262	1,126	12,389	1,000	△126	
(3) 車両運搬具		2,325		2,325			
減価償却累計額		2,186	138	2,208	116	△22	
(4) 工具器具及び備品		301,888		352,605			
減価償却累計額		169,102	132,786	215,060	137,545	4,759	
(5) 土地			1,692,627		1,694,385	1,757	
(6) 建設仮勘定			14,776		6,981	△7,795	
有形固定資産合計			2,053,560	21.9	2,057,867	22.7	4,306

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
2 無形固定資産						
(1) のれん		6,666		—		△6,666
(2) ソフトウェア		64,648		57,986		△6,661
(3) 電話加入権		8,258		8,258		—
無形固定資産合計		79,573	0.8	66,244	0.7	△13,328
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		863,021		872,965		9,943
(2) 固定化営業債権	※2	—		48,931		48,931
(3) 長期前払費用		141,802		133,129		△8,672
(4) 繰延税金資産		43,553		114,601		71,047
(5) 敷金保証金		66,172		59,203		△6,969
(6) 会員権		32,100		29,950		△2,150
貸倒引当金		—		△48,931		△48,931
投資その他の資産合計		1,146,650	12.2	1,209,849	13.3	63,199
固定資産合計		3,279,784	34.9	3,333,961	36.7	54,177
資産合計		9,384,535	100.0	9,076,212	100.0	△308,323

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形	※1	1,364,919		102,532		△1,262,387
2 買掛金		2,447,817		2,754,953		307,135
3 短期借入金		10,000		—		△10,000
4 一年以内返済予定長期借入金		290,000		20,000		△270,000
5 一年以内償還予定社債		48,000		60,000		12,000
6 未払金		408,888		1,296,008		887,119
7 未払費用		73,729		134,692		60,963
8 未払法人税等		—		56,642		56,642
9 未払消費税等		—		24,640		24,640
10 前受金		9,975		124,150		114,175
11 預り金		19,295		28,363		9,067
12 前受収益		17,119		15,527		△1,592
13 製品保証引当金		7,700		5,100		△2,600
14 賞与引当金		7,000		7,750		750
15 その他		19,435		13,554		△5,880
流動負債合計		4,723,881	50.3	4,643,914	51.2	△79,966
II 固定負債						
1 社債		60,000		—		△60,000
2 長期借入金		20,000		—		△20,000
3 役員退職慰労引当金		35,400		39,600		4,200
4 その他		4,306		4,000		△306
固定負債合計		119,706	1.3	43,600	0.4	△76,106
負債合計		4,843,587	51.6	4,687,514	51.6	△156,072

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		対前年比		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)		
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金			1,524,493	16.2	1,524,493	16.8	—	
2 資本剰余金								
資本準備金		1,716,060			1,716,060			
資本剰余金合計		1,716,060	18.3		1,716,060	18.9	—	
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		76,451			76,451			
(2) その他利益剰余金								
特別償却準備金		604			—			
別途積立金		665,000			665,000			
繰越利益剰余金		886,348			856,727			
利益剰余金合計			1,628,403	17.4		1,598,178	17.6	△30,225
4 自己株式			△411,743	△4.4		△430,209	△4.7	△18,466
株主資本合計			4,457,214	47.5		4,408,523	48.6	△48,691
II 評価・換算差額等								
その他有価証券評価差額金		83,733			△19,825			
評価・換算差額等合計			83,733	0.9		△19,825	△0.2	△103,559
純資産合計			4,540,948	48.4		4,388,697	48.4	△152,251
負債純資産合計			9,384,535	100.0		9,076,212	100.0	△308,323

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)	
I 売上高							
1 制作売上高		13,402,130		12,203,188			
2 商品売上高		380,504		196,004			
3 保守メンテナンス売上高		866,518	14,649,153	995,902	13,395,095	100.0	△1,254,057
II 売上原価							
1 制作売上原価		11,873,315		10,978,838			
2 商品売上原価							
(1) 商品期首たな卸高		348		286			
(2) 当期商品仕入高		281,521		150,783			
合計		281,869		151,070			
(3) 商品期末たな卸高		286		4,269			
商品売上原価		281,582		146,801			
3 保守メンテナンス売上原価		985,411	13,140,309	1,005,581	12,131,221	90.6	△1,009,088
売上総利益			1,508,843		1,263,874	9.4	△244,969

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		対前年比		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
Ⅲ 販売費及び一般管理費								
1 販売手数料		20,917		11,212				
2 役員報酬		93,088		97,647				
3 給料・手当		455,001		476,072				
4 賞与引当金繰入額		2,221		2,119				
5 役員退職慰労引当金繰入額		4,000		4,200				
6 法定福利費		72,660		81,098				
7 福利厚生費		17,856		15,446				
8 旅費交通費		49,294		62,890				
9 通信費		14,580		15,733				
10 車両費		17,394		18,198				
11 製品保証引当金繰入額		4,100		1,150				
12 貸倒引当金繰入額		—		38,170				
13 交際費		17,484		18,264				
14 消耗品費		668		1,130				
15 地代家賃		44,393		34,223				
16 租税公課		21,393		26,087				
17 求人募集費		23,593		34,917				
18 減価償却費		46,170		43,848				
19 報酬顧問料		57,021		87,284				
20 教育費		—		65,825				
21 のれん償却額		6,666		6,666				
22 その他		115,062	1,083,570	7.4	114,494	1,256,683	9.3	173,113
営業利益			425,273	2.9		7,190	0.1	△418,082

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		対前年比		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)		
IV 営業外収益								
1 受取利息		11,343		2,403				
2 受取配当金		14,567		12,631				
3 仕入割引		15,540		2,921				
4 不動産賃貸収入		9,142		9,142				
5 受取遅延利息		—		11,391				
6 その他		8,417	59,011	15,120	53,612	0.3	△5,398	
V 営業外費用								
1 支払利息		6,289		1,929				
2 社債利息		1,931		354				
3 不動産賃貸原価		4,120		3,518				
4 支払手数料		—		4,239				
5 自己株式取得費用		—		2,257				
6 商品補償費		—		2,572				
7 その他		3,313	15,654	724	15,597	0.1	△57	
経常利益			468,629		45,205	3.2	0.3	△423,423
VI 特別利益								
1 投資有価証券売却益		225,532		119,295				
2 貸倒引当金戻入益		847	226,379	—	119,295	1.5	0.9	△107,083
VII 特別損失								
1 固定資産売却損	※1	—		120				
2 固定資産除却損	※2	3,083		129				
3 会員権売却損		—		721				
4 投資有価証券評価損		256,349		9,999				
5 役員退職慰労金		7,600		—				
6 和解金		2,976	270,009	3,170	14,141	1.8	0.1	△255,867
税引前当期純利益			424,999		150,360	2.9	1.1	△274,639
法人税、住民税及び 事業税		90,000		96,000				
法人税等調整額		132,500	222,500	△27,500	68,500	1.5	0.5	△154,000
当期純利益			202,499		81,860	1.4	0.6	△120,639

制作売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
I 材料費		1,935,021	16.1	1,805,300	16.4	△129,721
II 労務費		680,227	5.7	884,144	8.0	203,917
III 経費		9,368,622	78.2	8,330,941	75.6	△1,037,681
(うち外注加工費)		(9,049,071)	(75.5)	(8,061,268)	(73.1)	(△987,803)
当期総制作費用		11,983,871	100.0	11,020,387	100.0	△963,484
期首仕掛品たな卸高		20,839		131,395		110,556
合計		12,004,711		11,151,782		△852,928
期末仕掛品たな卸高		131,395		172,944		41,548
制作売上原価		11,873,315		10,978,838		△894,476

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

保守メンテナンス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
I 材料費		230,378	23.3	284,008	28.1	53,630
II 労務費		274,744	27.7	234,978	23.3	△39,766
III 経費		484,944	49.0	490,396	48.6	5,451
(うち外注加工費)		(402,128)	(40.6)	(405,335)	(40.2)	(3,206)
当期総保守メンテナンス費用		990,067	100.0	1,009,383	100.0	19,315
他勘定振替高	※	4,800		3,750		△1,050
期首仕掛品たな卸高		4,107		3,964		△143
合計		989,375		1,009,597		20,222
期末仕掛品たな卸高		3,964		4,015		51
保守メンテナンス売上原価		985,411		1,005,581		20,170

※ 他勘定振替高は、無償のアフターサービス費の販売費及び一般管理費への振替であります。

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日 残高 (千円)	1,524,493	1,716,060	1,716,060	76,451	3,265	665,000	853,272	1,597,989	△411,743	4,426,800
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の取崩 (注)					△2,661		2,661	—		—
剰余金の配当(注)							△112,085	△112,085		△112,085
役員賞与の支給(注)							△60,000	△60,000		△60,000
当期純利益							202,499	202,499		202,499
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△2,661	—	33,075	30,414	—	30,414
平成18年12月31日 残高 (千円)	1,524,493	1,716,060	1,716,060	76,451	604	665,000	886,348	1,628,403	△411,743	4,457,214

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成17年12月31日 残高 (千円)	304,365	304,365	4,731,166
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩(注)			—
剰余金の配当(注)			△112,085
役員賞与の支給(注)			△60,000
当期純利益			202,499
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△220,631	△220,631	△220,631
事業年度中の変動額合計 (千円)	△220,631	△220,631	△190,217
平成18年12月31日 残高 (千円)	83,733	83,733	4,540,948

(注) 特別償却準備金の取崩1,330千円、剰余金の配当△112,085千円、役員賞与の支給△60,000千円は前期の定時株主総会における利益処分による増減であります。

当事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日 残高 (千円)	1,524,493	1,716,060	1,716,060	76,451	604	665,000	886,348	1,628,403	△411,743	4,457,214
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の取崩					△604		604	—		—
剰余金の配当							△112,085	△112,085		△112,085
当期純利益							81,860	81,860		81,860
自己株式の取得									△18,466	△18,466
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△604	—	△29,621	△30,225	△18,466	△48,691
平成19年12月31日 残高 (千円)	1,524,493	1,716,060	1,716,060	76,451	—	665,000	856,727	1,598,178	△430,209	4,408,523

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	83,733	83,733	4,540,948
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩			—
剰余金の配当			△112,085
当期純利益			81,860
自己株式の取得			△18,466
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△103,559	△103,559	△103,559
事業年度中の変動額合計 (千円)	△103,559	△103,559	△152,251
平成19年12月31日 残高 (千円)	△19,825	△19,825	4,388,697

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税引前当期純利益		424,999	150,360	△274,639
2 減価償却費		81,734	84,720	2,986
3 のれん償却費		6,666	6,666	0
4 有形固定資産売却損		—	120	120
5 有形固定資産除却損		3,083	129	△2,954
6 投資有価証券売却損益 (△売却益)		△225,532	△119,295	106,236
7 投資有価証券評価損		256,349	9,999	△246,349
8 貸倒引当金の増加額 (△減少額)		△1,200	38,170	39,370
9 役員退職慰労引当金の増加額		4,000	4,200	200
10 役員退職慰労金		7,600	—	△7,600
11 賞与引当金の増加額		—	750	750
12 受取利息及び受取配当金		△25,910	△15,035	10,875
13 受取遅延利息		—	△11,391	△11,391
14 支払利息及び社債利息		8,221	2,284	△5,937
15 支払手数料		—	4,239	4,239
16 売上債権の減少額		322,255	564,546	242,291
17 たな卸資産の増加額		△98,518	△36,068	62,449
18 固定化営業債権の増加額		—	△22,954	△22,954
19 仕入債務の減少額		△1,018,778	△955,251	63,526
20 未払金の増加額		—	884,951	884,951
21 役員賞与の支払額		△60,000	—	60,000
22 その他		△225,691	411,281	636,973
小計		△540,720	1,002,423	1,543,143

		前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
23 利息及び配当金の受 取額		25,910	15,035	△10,875
24 遅延利息の受取額		—	11,391	11,391
25 利息の支払額		△8,926	△2,162	6,763
26 手数料の支払額		—	△11,628	△11,628
27 役員退職慰労金の 支払額		△35,400	—	35,400
28 法人税等の還付額 (△支払額)		△404,094	55,698	459,793
営業活動によるキャ ッシュ・フロー		△963,230	1,070,757	2,033,988
II 投資活動によるキャ ッシュ・フロー				
1 定期預金の預入によ る支出		△300,000	△300,000	—
2 定期預金の払戻によ る収入		—	300,000	300,000
3 有形固定資産の取得 による支出		△390,258	△69,341	320,917
4 有形固定資産の売却 による収入		—	163	163
5 投資有価証券の取得 による支出		△651,442	△274,550	376,892
6 投資有価証券の売却 による収入		900,195	199,295	△700,900
7 その他		△27,647	△754	26,893
投資活動によるキャ ッシュ・フロー		△469,153	△145,186	323,966
III 財務活動によるキャ ッシュ・フロー				
1 短期借入金の増加額 (△減少額)		△40,000	△10,000	30,000
2 長期借入金の返済に よる支出		△440,000	△290,000	150,000
3 社債の償還による支 出		△348,000	△48,000	300,000
4 自己株式の取得によ る支出		—	△18,466	△18,466
5 配当金の支払額		△111,356	△111,698	△342
財務活動によるキャ ッシュ・フロー		△939,356	△478,164	461,191

		前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		△2,371,739	447,406	2,819,146
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,509,343	2,137,603	△2,371,739
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	2,137,603	2,585,010	447,406

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品・材料・仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品・材料・仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法の規定によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、のれんは経済的耐用年数（3年）、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）、その他の無形固定資産は法人税法の規定により償却しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法 なお、耐用年数については、法人税法の規定によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(2) 製品保証引当金 売上にかかわる瑕疵担保責任に備えるため、売上高に対する過去の保証実績率により計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 なお、従来資本の部の合計に相当する金額は4,540,948千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 当事業年度より、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この結果、従来方法によった場合に比べて、当事業年度の減価償却費は1,768千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は1,768千円それぞれ減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 財務諸表等規則の改正に伴い、前事業年度において「営業権」として掲記されていたものは、当事業年度から「のれん」として表示しております。</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当事業年度において資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。 なお、前事業年度における「未収入金」の金額は20,372千円であります。</p>
<p>(損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書) 財務諸表等規則の改正に伴い、前事業年度において「減価償却費」として掲記されていたもののうち、のれん償却額に相当するものは、当事業年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>	<p>—————</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「教育費」は、当事業年度において販売費及び一般管理費の100分の5を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「教育費」の金額は14,926千円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「商品補償費」は、当事業年度において営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「商品補償費」の金額は821千円であります。</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前事業年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未払金の増加額」は、当事業年度において金額的重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「未払金の増加額」は271,798千円であります。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(仕入債務の支払方法)</p> <p>仕入債務の支払方法について、従来、支払手形決済としていた主な取引先につき、当期よりファクタリングによる決済に移行しております。</p> <p>この結果、従来の方法と比べ支払手形が2,098,335千円減少し、買掛金が870,375千円、未払金が1,227,960千円それぞれ増加しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)																				
<p>※1 決算期末日満期手形の会計処理については当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">9,698千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">7,663千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; height: 10px;"></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; height: 10px;"></td> </tr> </table>	受取手形	9,698千円	支払手形	7,663千円					<p>※1 決算期末日満期手形の会計処理については当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">4,754千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">415千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号に規定する債権であります。</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出</td> <td style="text-align: right;">1,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,900,000千円</td> </tr> </table>	受取手形	4,754千円	支払手形	415千円	当座貸越極度額及び貸出	1,900,000千円	コミットメントの総額		借入実行残高	一千円	差引額	1,900,000千円
受取手形	9,698千円																				
支払手形	7,663千円																				
受取手形	4,754千円																				
支払手形	415千円																				
当座貸越極度額及び貸出	1,900,000千円																				
コミットメントの総額																					
借入実行残高	一千円																				
差引額	1,900,000千円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)												
<p>※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,083千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,083千円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	3,083千円	計	3,083千円	<p>※1 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">120千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">120千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">129千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">129千円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	120千円	計	120千円	工具器具及び備品	129千円	計	129千円
工具器具及び備品	3,083千円												
計	3,083千円												
工具器具及び備品	120千円												
計	120千円												
工具器具及び備品	129千円												
計	129千円												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,864	—	—	7,864
合計	7,864	—	—	7,864
自己株式				
普通株式	391	—	—	391
合計	391	—	—	391

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	112,085	15.00	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	112,085	利益剰余金	15.00	平成18年12月31日	平成19年3月30日

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,864	—	—	7,864
合計	7,864	—	—	7,864
自己株式				
普通株式	391	38	—	430
合計	391	38	—	430

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加38千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	112,085	15.00	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	111,501	利益剰余金	15.00	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係
(平成18年12月31日)	(平成19年12月31日)
現金及び預金勘定 2,437,603千円	現金及び預金勘定 2,885,010千円
預入期間が3ヶ月を超える △300,000千円	預入期間が3ヶ月を超える △300,000千円
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 <u>2,137,603千円</u>	現金及び現金同等物 <u>2,585,010千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	343,736	487,503	143,766
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	343,736	487,503	143,766
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	221,605	219,018	△2,586
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	221,605	219,018	△2,586
合計		565,341	706,521	141,179

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理256,349千円を行っております。
 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
900,195	225,532	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
①非上場株式	126,500
②匿名組合出資金	30,000
合計	156,500

(注) 当事業年度において、その他有価証券の非上場株式について減損はありません。
 なお、時価のない株式の減損処理にあたっては、期末における株式の実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられない限り、減損処理を行っております。

当事業年度（平成19年12月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	291,769	354,473	62,703
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	291,769	354,473	62,703
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	511,923	415,791	△96,131
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	511,923	415,791	△96,131
合計		803,692	770,265	△33,427

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
199,295	119,295	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	102,700
合計	102,700

(注) 当事業年度において、その他有価証券の非上場株式について減損処理9,999千円を行っております。

なお、時価のない株式の減損処理にあたっては、期末における株式の実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられない限り、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

当社は、勤労者退職金共済機構が運営する中小企業退職金共済制度に加入しており、将来の退職給付について拠出以降に追加的な負担が生じないため、当該制度に基づく要拠出額をもって費用計上しております。したがって、退職給付関係については、該当がないため記載を省略しております。

当事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

当社は、勤労者退職金共済機構が運営する中小企業退職金共済制度に加入しており、将来の退職給付について拠出以降に追加的な負担が生じないため、当該制度に基づく要拠出額をもって費用計上しております。したがって、退職給付関係については、該当がないため記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年度 ストック・オプション
決議年月日	平成18年3月30日
付与対象者の区分及び人数	取締役 6名 執行役員（従業員資格） 4名
ストック・オプションの付与数(注)	普通株式 115,000株
付与日	平成18年4月27日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めはありません。
権利行使期間	平成20年4月1日から平成25年3月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成18年度 ストック・オプション
決議年月日	平成18年3月30日
権利確定前 (株)	
前事業年度末	—
付与	115,000
失効	—
権利確定	—
未確定残	115,000
権利確定後 (株)	
前事業年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

	平成18年度 ストック・オプション
決議年月日	平成18年3月30日
権利行使価格 (円)	1,082
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

当事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成18年度 ストック・オプション
決議年月日	平成18年3月30日
付与対象者の区分及び人数	取締役 6名 執行役員（従業員資格） 4名
ストック・オプションの付与数(注)	普通株式 115,000株
付与日	平成18年4月27日
権利確定条件	権利確定条件は付されておられません。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めはありません。
権利行使期間	平成20年4月1日から平成25年3月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成18年度 ストック・オプション
決議年月日	平成18年3月30日
権利確定前 (株)	
前事業年度末	115,000
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	115,000
権利確定後 (株)	
前事業年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

	平成18年度 ストック・オプション
決議年月日	平成18年3月30日
権利行使価格 (円)	1,082
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産) 繰延税金資産 貸倒引当金損金算入限度超過額 2,278千円 賞与引当金 2,848千円 棚卸資産評価損 9,722千円 その他 5,565千円 繰延税金資産合計 20,414千円 繰延税金負債 未取還付事業税 4,414千円 繰延税金負債合計 4,414千円 繰延税金資産(負債)の純額 16,000千円 (固定資産) 繰延税金資産 会員権評価損 74,461千円 役員退職慰労引当金 14,404千円 投資有価証券評価損 4,885千円 減損損失 60,326千円 その他 2,344千円 繰延税金資産小計 156,421千円 評価性引当額 △55,007千円 繰延税金資産合計 101,414千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 57,446千円 特別償却準備金 414千円 繰延税金負債合計 57,860千円 繰延税金資産(負債)の純額 43,553千円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産) 繰延税金資産 賞与引当金 3,153千円 未払事業税 5,869千円 未払賞与 19,531千円 棚卸資産評価損 10,143千円 その他 4,802千円 繰延税金資産合計 43,500千円 (固定資産) 繰延税金資産 会員権評価損 55,007千円 貸倒引当金繰入限度超過額 15,835千円 役員退職慰労引当金 16,113千円 投資有価証券評価損 4,885千円 減損損失 60,326千円 その他有価証券評価差額金 13,601千円 その他 3,839千円 繰延税金資産小計 169,609千円 評価性引当額 △55,007千円 繰延税金資産合計 114,601千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.69% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.69% 受取配当金益金不算入 △0.57% 住民税均等割 2.33% 法人税特別控除 △4.09% 評価性引当額 12.94% その他 △0.64% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.35%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.69% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 4.94% 受取配当金益金不算入 △1.57% 住民税均等割 6.58% 法人税特別控除 △5.14% その他 0.06% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.56%

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	大久保 正治	—	—	不動産賃貸業	直接0.6%	—	—	土地の賃借	7,301	—	—
								土地の購入	183,960	—	—

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 大久保 正治との取引は、当社独身寮の土地に係るものであり、平成18年10月31日に当社が買い取り、同日付で賃借取引を解消しております。
3 土地の賃借料は、法人税法で定める相当の地代により決定しております。
4 土地の購入価格は、不動産鑑定評価に基づく価格によっております。

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 607円70銭	1株当たり純資産額 590円40銭
1株当たり当期純利益 27円10銭	1株当たり当期純利益 10円97銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	202,499	81,860
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち役員賞与金(千円))	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	202,499	81,860
普通株式期中平均株式数(千株)	7,472	7,462
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権があります。その内容は、4.財務諸表 注記事項(ストック・オプション等関係)に記載のとおりであります。	同左

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

5. その他

受注高及び受注残高の状況

(単位：千円未満切捨)

区分	前事業年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日		当事業年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
スーパーマーケット関連部門	5,560,125	1,612,906	6,093,327	1,801,900
フードシステム関連部門	7,939,180	2,291,206	5,500,831	1,734,290
営業開発部門	—	—	256,107	15,000
計	13,499,305	3,904,112	11,850,266	3,551,190

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。